大阪労連・大阪市地区協議会との協議等議事録（要旨）

市民局ダイバーシティ推進室雇用女性活躍推進課

1 日 時 令和7年2月6日（木） 午後1時30分～午後2時30分

2 場 所 大阪市役所本庁舎 地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 大阪労連・大阪市地区協議会

4 協議等の趣旨 2025年度大阪市予算に対する要望

5 出席者

（団体側）

代表者（事務局長）他 計 6名

（本市）

総務局	課長代理級 1名	係長級 1名	
経済戦略局	課長代理級 1名	契約管財局	課長代理級 1名
万博推進局	課長代理級 3名	市民局	課長代理級 1名
		計	8名

6 議 事

（1）市民からの要望について【項目番号9（1）】

団体要望概要

- ・これまでの市政外回答について、大阪市が現在行っていない施策だからこそ要望しているの、誠実に回答してもらいたい。
- ・施策を行ってほしい場合、どのように要望していけばいいのか。
- ・議会への陳情は毎年行っているが、他の制度も活用させてもらうので、誠実に対応してもらいたい。（要望のみ）

本市説明概要

- ・「団体との協議等のもち方に関する指針」において、要望とは「本市政策に関して、何らかの対応を求める」となっており、本市施策ではない要望について、現実的ではない対応等はできないということになるので、ご理解いただきたい。
- ・本市への要望については、市会への陳情や要望等記録制度がある。個人の方からの要望については、市民の声を利用させていただくことになる。

（2）大阪市中で働く労働者の賃金引上げについて【項目番号9（2）】

団体要望概要

- ・大阪市職員の採用賃金について、時給1,700円以上にしない理由は何か。

- ・大阪労連が行った必要生計費調査において、人間らしい生活を送るには時給 1,800 円以上必要だという結果が出ていることも踏まえて、採用賃金について今後検討してほしい。(要望のみ)

本市説明概要

- ・地方公務員の給与については、地方公務員法で社会一般の情勢に適応するように、適当な措置を講じなければならないとされており、本市人事委員会が民間企業と公務員の給与を比較したうえで勧告を行い、その勧告に基づき職員の給与を定めている。

(3) 公契約条例の制定と市発注事業における賃金の把握【項目番号 9 (4)】

団体要望概要

- ・労働者の賃金水準などの労働条件については、労使間で決定されるべきものだとすることを冒頭に記載しているが、労使に任せっきりにした結果、日本の賃金は先進国の中で上がっておらず、自治体の発注する仕事は安ければいいというものになっている。そういう実態を変えていくのが公契約条例だと思っている。公契約条例で賃金が保障されることによって、暮らしにゆとりができ、自治体は税収が増えて住民サービスが向上し、委託した仕事の質も確保されてくると思う。

本市説明概要

- ・賃金水準などの労働条件については、労使間で決定されるべきもの、また、労働条件の基準については、基本的には国において設定されるべきものと考えている。一方で、最低賃金未満で労働を強いられるといったことは法令の趣旨に反するため、労働関係法令に関するパンフレットを配付したり、労働者の最低賃金の履行確保の推進のために大阪労働局と協定を締結し、最低賃金未満での支払いのおそれがあるとの情報入手した場合は、直ちに大阪労働局に情報提供する仕組みを作ったりしているところである。

(4) 大阪市公契約条例(仮称)について【項目番号 9 (4)】

団体要望概要

- ・労働者の賃金水準などの労働条件については、労使間で決定されるべきものだとすることを冒頭に記載しているが、労使に任せっきりにした結果、日本の賃金は先進国の中で上がっておらず、自治体の発注する仕事は安ければいいというものになっている。そういう実態を変えていくのが公契約条例だと思っている。公契約条例で賃金が保障されることによって、暮らしにゆとりができ、自治体は税収が増えて住民サービスが向上し、委託した仕事の質も確保されてくると思う。

本市説明概要

- ・賃金水準などの労働条件については、労使間で決定されるべきもの、また、労働条件の基準については、基本的には国において設定されるべきものと考えている。一方で、最低賃金未満で労働を強いられるといったことは法令の趣旨に反するため、労働関係法令に関するパンフレットを配付したり、労働者の最低賃金の履行確保の推進のため

に大阪労働局と協定を締結し、最低賃金未満での支払いのおそれがあるとの情報入手した場合は、直ちに大阪労働局に情報提供する仕組みを作ったりしているところである

(5) 新たな部署の設置について【項目番号 9 (8)】

団体要望概要

- ・大阪府には商工労働部があり、他の政令指定都市においても労働者が安心して働ける環境や労働福祉の向上などの充実をさせるための部署があるので、大阪市でも設置してほしい。
- ・さいたま市の労働政策課では、主な3本柱として勤労者支援（予算5,000万円）、雇用対策推進（予算1億円）、産業人材育成（予算700万円）を行っていると聞いている。大阪市でも検討してほしい。（要望のみ）

本市説明概要

- ・当課から要望のような担当部署の設置については回答できない。